

平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月27日

上場会社名 株式会社イトヨーギョー
コード番号 5287

上場取引所
本社所在都道府県

大証2部
兵庫県

(URL <http://www.itoyogyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役
問合せ先責任者 役職名 総務人事室長

氏名 伊藤 剛次
氏名 樽井 賢治
TEL (06) 4799 - 8850

決算取締役会開催日 平成18年11月27日
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,054	(1.6)	△ 181	(—)	△ 157	(—)
17年9月中間期	1,037	(△6.8)	△ 211	(—)	△ 116	(—)
18年3月期	2,475		△ 326		△ 158	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△ 202	(—)	△ 64	59	—	—
17年9月中間期	△ 177	(—)	△ 56	71	—	—
18年3月期	△ 263		△ 84	05	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 3,137,056株 17年9月中間期 3,137,256株 18年3月期 3,137,256株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年9月中間期	4,778		3,734		78.1	1,190	47	
17年9月中間期	5,081		4,014		79.0	1,279	70	
18年3月期	4,981		3,950		79.3	1,259	25	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 3,137,056株 17年9月中間期 3,137,056株 18年3月期 3,137,056株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	109		△ 19		△ 31		403	
17年9月中間期	12		38		△ 31		542	
18年3月期	△ 149		△ 3		△ 31		345	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	—		—		—	

※ 重要な後発事象に記載の通り、当社と子会社である恒菱株式会社は平成19年1月1日に合併する予定であり、当社の連結子会社が恒菱株式会社1社であるため、当該合併により当社の連結財務諸表の開示義務はなくなります。

1. 企業集団の状況

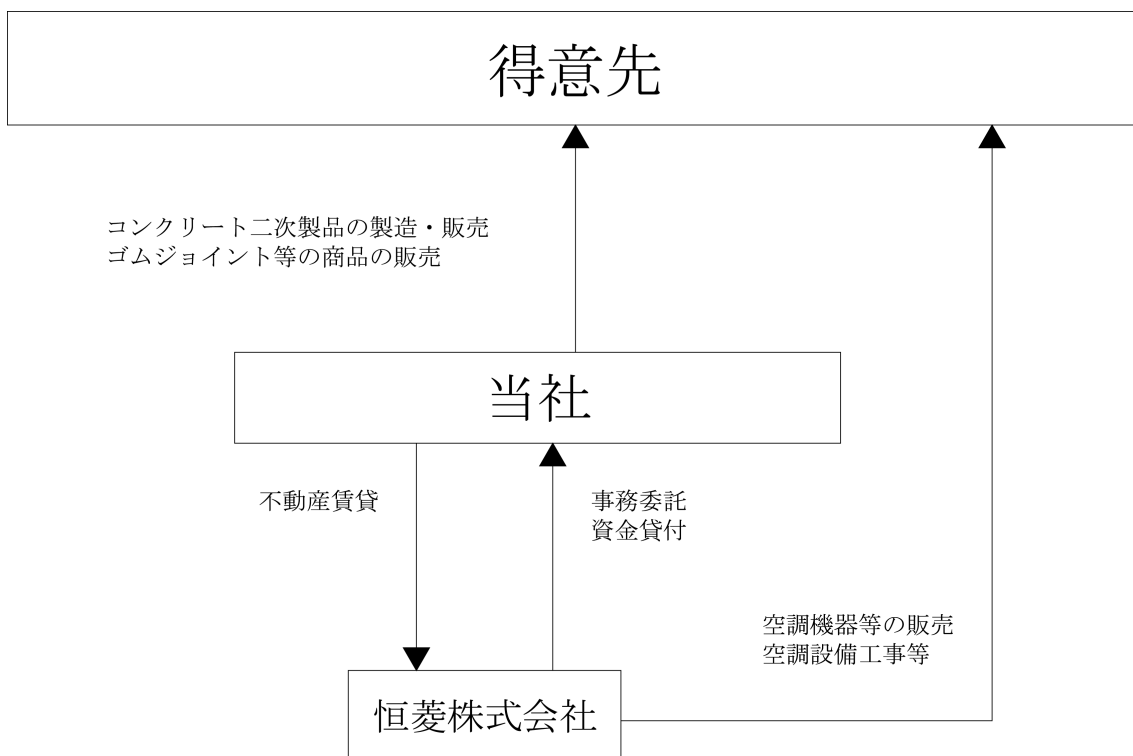
企業集団の概況

当社の企業集団は、株式会社イトーヨーギョー(当社)、子会社2社(うち1社は非連結子会社で持分法非適用会社)及び関連会社1社(持分法非適用会社)で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売、及びこれらに関連するゴムジョイント等の商品の販売と、空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工等の事業活動を行っております。

当社、子会社及び関連会社の事業内容及び当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 ・ 商 品 等	会 社 名
コンクリート製品関連事業	バイコンマンホール、バイコンパイプ、道路関連製品、ゴムジョイント等	当 社
建築設備機器関連事業	空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他	恒 菱 株 式 会 社

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「高品質」「高価値」を旨に、他社にない商品の創造と提供を通して、価値としての利益を還元し、お客様に貢献することを基本方針として、独創性に満ちた、売上規模は小さくとも利益率の高い、「小さくて強い会社」を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、財務体質の充実及び将来の事業展開に備えた内部留保の確保を勘案しつつ、株主の皆様に対し安定的な利益還元を続けることを基本方針といたしております。

また、当社グループの業績向上に対する従業員の貢献意欲及び士気を高めることを目的としてストックオプション制度を導入いたしております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の適正な価格が形成されるためには、株式の流動性の向上及び株主数の増加が重要であると認識しております。投資単位の引下げに関しては、有効な施策の一つであると判断いたしますが、当社の業績の動向、株式市況及びその費用対効果を鑑みますと、現時点では実施すべき状況にあるとの判断には至っておりません。

今後も投資単位の引下げの必要性につきましては、株主利益の最大化を基本として慎重に検討してまいり所存であります。

(4) 目標とする経営指標

株主資本の効率的活用による株主利益重視の観点から、連結ROE（自己資本当期純利益率）を当社グループの重要経営指標とする基本方針を堅持しつつ、その利益の源泉である売上高の近年の落ち込みに対処すべく、適正な売上高の回復を第一義として事業活動に取り組んでおります。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループは、省エネルギーかつ環境にやさしいバイコン製法によるコンクリート製品の製造を基本として、開発→生産→販売→顧客という基本サイクルを効率よく回転させ、国の「安全・安心なまちづくり」や「環境にやさしい国づくり」という基本路線にマッチした市場の求める顧客満足度の高い製品を開発・製造・販売することにより、公共事業の減少が続く現下の厳しい事業環境を克服し、業績の回復に努めてまいり所存であります。

(6) 対処すべき課題

当下半年におけるわが国経済の見通しにつきましては、海外経済の拡大を背景に輸出は増加を続けていくとみられ、国内の民間需要も、企業の過剰設備・過剰債務などの構造的な調整圧力が概ね払拭されたもとで、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高く、こうした内外需要の増加を背景に、生産も増加基調をたどるとみられますが、この間、公共投資は減少基調をたどるものと思われま。

このような環境に対処するため、当社グループは、「発想の衣替え」プロセス重視へ、シフト」という本年度の経営方針の下、当社主力製品の「ライン導水ブロック」の更なる販売活動の促進ならびに製造体制を強化することに加え、越流防止グレーチング「ウォーターウルフ」の販売活動の促進を実施するとともに、新商品のノンポイント汚染対策商品「ヒュームセプター」の販売を本格的に開始することにより、業績の回復に努めてまいる所存であります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループの関連当事者との取引に関しては、当社グループの業務上の必要性に応じて、他の取引先と同等の取引条件により取引を行うこととしております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績の概況

当上半期におけるわが国経済は、海外経済の拡大を背景に緩やかな増加を続けていることに加え、企業の設備投資が増加を続け、企業収益は高水準で推移し、雇用者所得の緩やかな増加を背景に、個人消費も増加基調にあるなど、景気は順調に回復を続けてまいりました。

当社グループの関連する市場につきましては、平成17年度補正予算等の影響から災害復旧関連工事の増加が一部にみられたものの、財政構造改革路線の下で、公共投資の減少が続き、依然として厳しい事業環境となりました。

このような状況の下、当社グループは、不採算事業である景観事業からの撤退をする一方、「ライン導水ブロック」を中心とする高付加価値製品の受注拡大を図るとともに、新製品の開発および生産効率の向上に努め、収益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当上半期の連結売上高は前年同期比1.6%増加の10億54百万円となりましたが、残念ながら連結経常損失は前年同期比41百万円悪化の1億57百万円、連結中間純損失は、前年同期比24百万円悪化の2億2百万円となりました。

なお、景観事業からの撤退に伴う一時損失として、固定資産の減損損失23百万円、棚卸資産除却損等12百万円、合計36百万円を特別損失に計上しております。

(2) セグメント別の概況

①コンクリート製品関連事業

ライン導水ブロック等道路製品の販売が増加したことにより、売上高は7億54百万円（前年同期比9.4%の増加）、営業損失は1億60百万円（前年同期比22百万円の改善）となりました。

②建築設備機器関連事業

メンテナンス関係の売上は前期とほぼ同額でしたが、工事関係で前期にありました大型案件がなくなり、売上高は2億99百万円（前年同期比14.0%減少）となりました。営業損失は19百万円で前年同期比並になっております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては売上高25億円、営業損失70百万円、経常損失20百万円、当期純損失70百万円を見込んでおります。重要な後発事象に記載の通り、当社は子会社の恒菱株式会社を平成19年1月1日に吸収合併する予定であります。当社の連結子会社は恒菱株式会社1社であり、当該合併により当社の連結財務諸表の開示の義務はなくなるため、この見通しは平成19年1月1日以降の合併後の数値を加味した当社個別の数値を計上しております。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純損失、棚卸資産の増加、配当金の支払額等による支出があったものの、売上債権の回収、減価償却費等による収入があり、前連結会計年度末に比べ58百万円増加（前中間連結会計期間は13百万円の増加）し、当中間連結会計期間末には4億3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果、増加した資金は1億9百万円（前中間連結会計期間は12百万円の増加）となりました。資金増加の主な原因は、売上債権の回収による収入2億39百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果、減少した資金は19百万円（前中間連結会計期間は38百万円の増加）となりました。資金減少の主な原因は、有形固定資産の取得による支出19百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果、減少した資金は31百万円（前中間連結会計期間は31百万円の減少）となりました。資金減少の要因は、配当金の支払額31百万円であります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	第56期中間	第56期	第57期中間	第57期	第58期中間
	平成16年 9月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期
自己資本比率 (%)	78.6	80.2	79.0	79.3	78.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.2	35.3	33.8	33.4	30.3
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

3. 事業等のリスク

経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

財政状態及び経営成績の変動に係るもの

①当社グループの事業は公共投資の動向に大きく依存しておりますが、構造改革が進行するなかで今後も削減されていく傾向にあります。当社グループは従来にはない高付加価値製品・商品の販売により収益の確保に努めているものの、このまま市場の縮小が続いた場合、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

②当社の取扱商品については海外メーカーからの米ドル建て輸入商品があり、仕入に係る買掛金債務について為替リスクを有しております。この為替リスクをヘッジする目的で、通貨金利スワップの手法により外貨調達レートを固定化し、仕入価格の平準化を行っておりますが、実質的に長期の為替予約を行っていることから、為替相場の動向(円高ドル安局面)によっては、仕入商品に割り当てられない為替予約が残った場合、為替差損が発生し、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	669,842		531,193		473,012	
2 受取手形及び売掛金	※3	645,751		666,995		906,883	
3 棚卸資産		847,375		744,063		685,517	
4 未収還付法人税等		—		—		17,562	
5 繰延税金資産		6,205		—		—	
6 その他		17,661		18,830		8,509	
7 貸倒引当金		△4,385		△4,524		△5,659	
流動資産合計		2,182,451	43.0	1,956,558	40.9	2,085,826	41.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1 ※2	839,331		781,682		809,039	
(2) 機械装置及び 運搬具	※1	244,614		203,622		233,670	
(3) 土地	※2	1,465,800		1,460,800		1,465,800	
(4) 建設仮勘定		2,003		4,219		2,970	
(5) その他	※1	86,108	2,637,858	85,086	2,535,411	94,517	2,605,999
2 無形固定資産		1,885		1,453		1,566	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		163,925		174,705		181,350	
(2) 繰延税金資産		1,356		—		—	
(3) デリバティブ債権		—		16,427		12,331	
(4) その他		128,510		136,550		136,222	
(5) 貸倒引当金		△34,875	258,916	△42,192	285,490	△41,971	287,932
固定資産合計		2,898,660	57.0	2,822,355	59.1	2,895,498	58.1
資産合計		5,081,112	100.0	4,778,913	100.0	4,981,325	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※3	244,174		239,704		214,660		
2 未払消費税等		4,103		4,268		—		
3 賞与引当金		72,204		65,040		62,963		
4 工事保証引当金		208		157		371		
5 その他		83,328		76,604		78,342		
流動負債合計		404,018	8.0	385,774	8.1	356,337	7.2	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		65,141		67,705		66,673		
2 役員退職慰労引当金		565,600		580,680		572,780		
3 繰延税金負債		3,376		7,621		32,505		
4 その他		28,480		2,549		2,684		
固定負債合計		662,597	13.0	658,556	13.8	674,643	13.5	
負債合計		1,066,615	21.0	1,044,330	21.9	1,030,980	20.7	
(資本の部)								
I 資本金		500,000	9.8	—	—	500,000	10.0	
II 資本剰余金		249,075	4.9	—	—	249,075	5.0	
III 利益剰余金		3,524,316	69.4	—	—	3,438,535	69.0	
IV その他有価証券 評価差額金		27,128	0.5	—	—	48,757	1.0	
V 自己株式		△286,023	△5.6	—	—	△286,023	△5.7	
資本合計		4,014,496	79.0	—	—	3,950,344	79.3	
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,081,112	100.0	—	—	4,981,325	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—		500,000		—		
2 資本剰余金		—		249,075		—		
3 利益剰余金		—		3,204,544		—		
4 自己株式		—		△286,023		—		
株主資本合計		—	—	3,667,596	76.7	—	—	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		—		66,986		—		
評価・換算差額等 合計		—	—	66,986	1.4	—	—	
純資産合計		—	—	3,734,582	78.1	—	—	
負債・純資産合計		—	—	4,778,913	100.0	—	—	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,037,948	100.0		1,054,139	100.0	2,475,981	100.0	
II 売上原価			720,684	69.4		719,413	68.2	1,710,245	69.1	
売上総利益			317,263	30.6		334,726	31.8	765,735	30.9	
III 販売費及び一般管理費	※1		528,855	51.0		516,561	49.0	1,092,467	44.1	
営業損失			211,591	20.4		181,835	17.2	326,731	13.2	
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,092			301		1,891			
2 受取配当金		253			560		259			
3 ボウリング場収益		—			729		1,294			
4 受取賃貸料		7,113			7,503		14,576			
5 匿名組合事業利益		30,917			—		52,434			
6 為替差益		52,865			11,500		88,904			
7 その他		4,749	96,992	9.3	3,938	24,533	2.3	9,112	168,473	6.8
V 営業外費用										
1 ボウリング場損失		1,635			—		—			
2 その他		75	1,711	0.2	19	19	0.0	378	378	0.0
経常損失			116,311	11.2		157,320	14.9		158,636	6.4
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			—		84			
2 貸倒引当金戻入額		453			914		—			
3 工事保証引当金 戻入額		98			214		—			
4 ゴルフ会員権売却益		—	551	0.1	—	1,128	0.1	782	866	0.0
VII 特別損失										
1 棚卸資産除却損		1,728			15,416		3,044			
2 棚卸資産評価損		—			750		—			
3 固定資産除却損	※3	385			75		562			
4 減損損失	※4	41,585			28,532		41,585			
5 投資有価証券評価損		—			—		9,542			
6 ゴルフ会員権評価損		—			180		—			
7 前期損益修正損		—	43,699	4.2	—	44,955	4.3	1,987	56,722	2.3
税金等調整前中間 (当期)純損失			159,459	15.4		201,148	19.1		214,492	8.7
法人税、住民税 及び事業税		1,444			1,472		2,829			
法人税等調整額		17,006	18,451	1.8	—	1,472	0.1	46,368	49,197	2.0
中間(当期)純損失			177,910	17.1		202,620	19.2		263,690	10.7

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			249,075		249,075
II 資本剰余金中間期末(期末) 残高			249,075		249,075
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,733,600		3,733,600
II 利益剰余金減少高					
1 配当金		31,374		31,374	
2 中間(当期)純損失		177,910	209,284	263,690	295,065
III 利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,524,316		3,438,535

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	500,000	249,075	3,438,535	△286,023	3,901,587	48,757	48,757	3,950,344
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△31,370		△31,370			△31,370
中間純利益			△202,620		△202,620			△202,620
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						18,228	18,228	18,228
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			△233,990		△233,990	18,228	18,228	△215,762
平成18年9月30日残高(千円)	500,000	249,075	3,204,544	△286,023	3,667,596	66,986	66,986	3,734,582

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純損失		△159,459	△ 201,148	△ 214,492
2 減価償却費		68,201	61,336	143,831
3 減損損失		41,585	28,532	41,585
4 貸倒引当金の減少額 (又は増加額)		△453	△ 914	7,916
5 賞与引当金の増加額 (又は減少額)		6,084	2,077	△ 3,157
6 役員退職慰労引当金の 増加額		7,180	7,900	14,360
7 退職給付引当金の増加額		579	1,032	2,111
8 工事保証引当金の減少額 (又は増加額)		△98	△ 214	65
9 受取利息及び配当金		△1,345	△ 862	△ 2,150
10 受取賃貸料		70	△ 36	93
11 匿名組合事業利益		△30,917	—	△ 52,434
12 為替差益(又は為替差損)		5,460	△ 12,002	△ 82,441
13 固定資産売却益		—	—	△ 84
14 固定資産除却損		385	75	562
15 投資有価証券評価損		—	—	9,542
16 ゴルフ会員権評価損		—	180	—
17 売上債権の減少額 (又は増加額)		194,478	239,887	△ 66,653
18 棚卸資産の増加額 (又は減少額)		△99,880	△ 58,545	61,977
19 その他流動資産の増加額 (又は減少額)		△5,650	△ 1,453	1,453
20 その他固定資産の増加額 (又は減少額)		271	△ 508	△ 7,463
21 仕入債務の増加額		80,946	25,043	51,433
22 未払消費税等の減少額 (又は増加額)		△3,262	△ 8,618	5,521
23 その他流動負債の増加額 (又は減少額)		△52,562	11,092	△ 4,403
24 その他固定負債の減少額 (又は増加額)		75	△ 135	285
小計		51,688	92,720	△ 92,541
25 利息及び配当金の受取額		1,335	852	2,130
26 法人税等の支払額		△40,760	15,675	△ 59,012
営業活動による キャッシュ・フロー		12,263	109,248	△ 149,422

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		△66,500	△66,500	△66,500
2 定期預金の払戻 による収入		66,500	66,500	66,500
3 長期貸付金の回収 による収入		2,100	—	3,850
4 有形固定資産の取得 による支出		△17,527	△19,129	△61,143
5 有形固定資産の売却 による収入		—	—	95
6 無形固定資産の取得 による支出		—	△115	—
7 匿名組合投資回収 による収入		53,524	—	53,524
投資活動による キャッシュ・フロー		38,096	△19,244	△3,673
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得 による支出		△236	—	△236
2 配当金の支払額		△31,374	△31,807	△31,374
財務活動による キャッシュ・フロー		△31,610	△31,807	△31,610
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△5,460	△16	1,166
V 現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額)		13,288	58,180	△183,541
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		529,053	345,512	529,053
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	542,342	403,693	345,512

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数1社 連結子会社名 恒菱株式会社 (2) 非連結子会社は伊藤恒業株式会社であり連結の範囲から除いた理由は小規模会社であり、総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 同左 (2) 同左	(1) 同左 (2) 非連結子会社は伊藤恒業株式会社であり連結の範囲から除いた理由は小規模会社であり、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社はありません。 (2) 持分法非適用会社は、非連結子会社の伊藤恒業株式会社と関連会社の株式会社JFP技研であり、中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 同左 (2) 同左	(1) 同左 (2) 持分法非適用会社は、非連結子会社の伊藤恒業株式会社と関連会社の株式会社JFP技研であり、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 b デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 b デリバティブ 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 b デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 棚卸資産</p> <p>a 商品、製品、原材料 総平均法による原価法</p> <p>b 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法により償却しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>② 棚卸資産</p> <p>a 商品、製品、原材料 同左</p> <p>b 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 棚卸資産</p> <p>a 商品、製品、原材料 同左</p> <p>b 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ 工事保証引当金 請負工事の補修による費用支出に備えるため、保証期間内の補修費用見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員においては、中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告書13号)第36項5号]及び年金資産の中間期末時価に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、それぞれ内規に基づく限度相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>③ 工事保証引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ 工事保証引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員においては、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告書13号)第36項5号]及び年金資産の期末時価に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業損失、経常損失がそれぞれ412千円減少し、税金等調整前中間純損失が41,172千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業損失、経常損失がそれぞれ825千円減少し、税金等調整前当期純損失が40,760千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,734,582千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,487,901千円</p> <p>※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>269,747千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>497,202</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>771,950千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 —————</p>	建物	269,747千円	土地	497,202	定期預金	5,000	計	771,950千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,595,857千円</p> <p>※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>251,311千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>497,202</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>748,513千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 —————</p>	建物	251,311千円	土地	497,202	定期預金	—	計	748,513千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,553,054千円</p> <p>※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>260,135千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>497,202</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>762,338千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 —————</p>	建物	260,135千円	土地	497,202	定期預金	5,000	計	762,338千円
建物	269,747千円																									
土地	497,202																									
定期預金	5,000																									
計	771,950千円																									
建物	251,311千円																									
土地	497,202																									
定期預金	—																									
計	748,513千円																									
建物	260,135千円																									
土地	497,202																									
定期預金	5,000																									
計	762,338千円																									
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の処理 —————</p>	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>15,702千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>24,267千円</td> </tr> </table>	受取手形	15,702千円	支払手形	24,267千円	<p>※3 連結会計年度末日満期手形の処理 —————</p>																				
受取手形	15,702千円																									
支払手形	24,267千円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>45,524千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>34,796</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>196,145</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,749</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>40,027</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>7,180</td></tr> <tr><td>法定福利費及び福利厚生費</td><td>34,590</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,906</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>26,842</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>20,015</td></tr> </table>	運搬費	45,524千円	役員報酬	34,796	給与手当	196,145	退職給付費用	7,749	賞与引当金繰入額	40,027	役員退職慰勞引当金繰入額	7,180	法定福利費及び福利厚生費	34,590	減価償却費	7,906	研究開発費	26,842	旅費交通費	20,015	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>55,831千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>40,632</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>181,930</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,361</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>34,753</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>7,900</td></tr> <tr><td>法定福利費及び福利厚生費</td><td>32,515</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,851</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>26,968</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>18,769</td></tr> </table>	運搬費	55,831千円	役員報酬	40,632	給与手当	181,930	退職給付費用	7,361	賞与引当金繰入額	34,753	役員退職慰勞引当金繰入額	7,900	法定福利費及び福利厚生費	32,515	減価償却費	8,851	研究開発費	26,968	旅費交通費	18,769	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>130,497千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>69,600</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>393,029</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,847</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>40,055</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>34,685</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>14,360</td></tr> <tr><td>法定福利費及び福利厚生費</td><td>68,634</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17,039</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>53,107</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>8,237</td></tr> </table>	運搬費	130,497千円	役員報酬	69,600	給与手当	393,029	退職給付費用	11,847	賞与	40,055	賞与引当金繰入額	34,685	役員退職慰勞引当金繰入額	14,360	法定福利費及び福利厚生費	68,634	減価償却費	17,039	研究開発費	53,107	貸倒引当金繰入	8,237
運搬費	45,524千円																																																															
役員報酬	34,796																																																															
給与手当	196,145																																																															
退職給付費用	7,749																																																															
賞与引当金繰入額	40,027																																																															
役員退職慰勞引当金繰入額	7,180																																																															
法定福利費及び福利厚生費	34,590																																																															
減価償却費	7,906																																																															
研究開発費	26,842																																																															
旅費交通費	20,015																																																															
運搬費	55,831千円																																																															
役員報酬	40,632																																																															
給与手当	181,930																																																															
退職給付費用	7,361																																																															
賞与引当金繰入額	34,753																																																															
役員退職慰勞引当金繰入額	7,900																																																															
法定福利費及び福利厚生費	32,515																																																															
減価償却費	8,851																																																															
研究開発費	26,968																																																															
旅費交通費	18,769																																																															
運搬費	130,497千円																																																															
役員報酬	69,600																																																															
給与手当	393,029																																																															
退職給付費用	11,847																																																															
賞与	40,055																																																															
賞与引当金繰入額	34,685																																																															
役員退職慰勞引当金繰入額	14,360																																																															
法定福利費及び福利厚生費	68,634																																																															
減価償却費	17,039																																																															
研究開発費	53,107																																																															
貸倒引当金繰入	8,237																																																															
※2	※2	<p>※2 固定資産売却益は工具器具備品売却による84千円であります。</p>																																																														
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>104千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>108</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>172</td></tr> <tr><td>計</td><td>385</td></tr> </table>	機械装置	104千円	車両運搬具	108	工具器具備品	172	計	385	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>75千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>75</td></tr> </table>	工具器具備品	75千円	計	75	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>104千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>108</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>348</td></tr> <tr><td>計</td><td>562</td></tr> </table>	機械装置	104千円	車両運搬具	108	工具器具備品	348	計	562																																										
機械装置	104千円																																																															
車両運搬具	108																																																															
工具器具備品	172																																																															
計	385																																																															
工具器具備品	75千円																																																															
計	75																																																															
機械装置	104千円																																																															
車両運搬具	108																																																															
工具器具備品	348																																																															
計	562																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、継続的な地価の下落により減損の兆候が認められた一部非事業用資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当中間連結会計期間における減損損失の内訳は以下の通りであります。</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、不採算の景観事業からの撤退に伴い、製造設備の帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、継続的な地価の下落により減損の兆候が認められた一部非事業用資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当中間連結会計期間における減損損失の内訳は以下の通りであります。</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的な地価の下落により減損の兆候が認められた一部非事業用資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当連結会計年度における減損損失の内訳は以下の通りであります。</p>																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">大阪府 貝塚市</td> <td>建物</td> <td>3,693</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,183</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">兵庫県 神戸市</td> <td>建物</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,779</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>兵庫県 高砂市</td> <td>土地</td> <td>29,913</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>41,585</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (千円)	遊休	大阪府 貝塚市	建物	3,693	構築物	2,183	遊休	兵庫県 神戸市	建物	16	土地	5,779	遊休	兵庫県 高砂市	土地	29,913	計			41,585	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">岡山県 和気郡 和気町</td> <td>機械装置</td> <td>19,253</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>3,325</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">兵庫県 篠山市</td> <td>機械装置</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>811</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>兵庫県 高砂市</td> <td>土地</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>28,532</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (千円)	遊休	岡山県 和気郡 和気町	機械装置	19,253	工具器具 備品	3,325	遊休	兵庫県 篠山市	機械装置	142	工具器具 備品	811	遊休	兵庫県 高砂市	土地	5,000	計			28,532	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>大阪府 貝塚市</td> <td>建物及び構 築物</td> <td>5,876</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> <td>5,796</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>兵庫県 高砂市</td> <td>土地</td> <td>29,913</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>41,585</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (千円)	遊休	大阪府 貝塚市	建物及び構 築物	5,876	遊休	兵庫県 神戸市	土地、建物 及び構築物	5,796	遊休	兵庫県 高砂市	土地	29,913	計			41,585
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																																			
遊休	大阪府 貝塚市	建物	3,693																																																																			
		構築物	2,183																																																																			
遊休	兵庫県 神戸市	建物	16																																																																			
		土地	5,779																																																																			
遊休	兵庫県 高砂市	土地	29,913																																																																			
計			41,585																																																																			
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																																			
遊休	岡山県 和気郡 和気町	機械装置	19,253																																																																			
		工具器具 備品	3,325																																																																			
遊休	兵庫県 篠山市	機械装置	142																																																																			
		工具器具 備品	811																																																																			
遊休	兵庫県 高砂市	土地	5,000																																																																			
計			28,532																																																																			
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																																			
遊休	大阪府 貝塚市	建物及び構 築物	5,876																																																																			
遊休	兵庫県 神戸市	土地、建物 及び構築物	5,796																																																																			
遊休	兵庫県 高砂市	土地	29,913																																																																			
計			41,585																																																																			
<p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は鑑定評価額により算定しております。</p>	<p>なお、機械装置及び工具器具備品につきましては、備忘価格を回収可能価額として算定しております。土地につきましては回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	<p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は鑑定評価額により算定しております。</p>																																																																				
<p>5 当社グループの売上高は、季節変動が著しく連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。</p>	<p>5 同左</p>	<p>5 ———</p>																																																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,568,000	—	—	3,568,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	430,944	—	—	430,944

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,370	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) 現金及び預金勘定 669,842千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 $\Delta 127,500$ 現金及び 現金同等物 542,342	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日) 現金及び預金勘定 531,193千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 $\Delta 127,500$ 現金及び 現金同等物 403,693	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日) 現金及び預金勘定 473,012千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 $\Delta 127,500$ 現金及び 現金同等物 345,512

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	コンクリート 製品関連事業 (千円)	建築設備機器 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	689,380	348,568	1,037,948	—	1,037,948
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	689,380	348,568	1,037,948	(—)	1,037,948
営業費用	872,178	367,559	1,239,737	9,802	1,249,540
営業損失	182,797	18,990	201,788	9,802	211,591

(注) 1 事業区分については、当企業集団の事業目的及び販売方法の類似性を考慮し、下記の区分としております。

2 各事業の主な内容

- (1) コンクリート製品関連事業……バイコンマンホール、バイコンパイプ、道路関連製品、ゴムジョイント等
 (2) 建築設備機器関連事業………空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、16,453千円であり、その主なものは監査報酬及び全社資産に含まれる土地・建物の固定資産税等であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	コンクリート 製品関連事業 (千円)	建築設備機器 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	754,343	299,796	1,054,139	—	1,054,139
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	250	—	250	(250)	—
計	754,593	299,796	1,054,389	(250)	1,054,139
営業費用	914,763	319,271	1,234,034	1,940	1,235,974
営業損失	160,169	19,474	179,644	2,190	181,835

(注) 1 事業区分については、当企業集団の事業目的及び販売方法の類似性を考慮し、下記の区分としております。

2 各事業の主な内容

- (1) コンクリート製品関連事業……バイコンマンホール、バイコンパイプ、道路関連製品、ゴムジョイント等
 (2) 建築設備機器関連事業………空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、8,869千円であり、その主なものは監査報酬及び全社資産に含まれる土地・建物の固定資産税等であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	コンクリート 製品関連事業 (千円)	建築設備機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,807,964	668,016	2,475,981	—	2,475,981
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	266	341	(341)	—
計	1,808,039	668,282	2,476,322	(341)	2,475,981
営業費用	2,092,124	691,213	2,783,338	19,375	2,802,713
営業損失	284,084	22,930	307,015	19,716	326,731

(注) 1 事業区分については、当企業集団の事業目的及び販売方法の類似性を考慮し、下記の区分としております。

2 各事業の主な内容

- (1) コンクリート製品関連事業……バイコンマンホール、バイコンパイプ、道路関連製品、ゴムジョイント等
(2) 建築設備機器関連事業……空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、33,210千円であり、その主なものは監査報酬及び全社資産に含まれる土地・建物の固定資産税等であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので記載を省略しております。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

海外売上高がありませんので記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

海外売上高がありませんので記載を省略しております。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

海外売上高がありませんので記載を省略しております。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,420</td> <td>2,907</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>26,783</td> <td>22,848</td> <td>3,935</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,284</td> <td>7,179</td> <td>4,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,487</td> <td>32,934</td> <td>8,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,994千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,994</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	2,907	513	工具器具備品	26,783	22,848	3,935	ソフトウェア	11,284	7,179	4,104	合計	41,487	32,934	8,552	1年内	4,350千円	1年超	4,201	合計	8,552	支払リース料	3,994千円	減価償却費相当額	3,994	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>17,235</td> <td>8,285</td> <td>8,950</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,471</td> <td>1,878</td> <td>6,592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,707</td> <td>10,163</td> <td>15,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,330千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	17,235	8,285	8,950	ソフトウェア	8,471	1,878	6,592	合計	25,707	10,163	15,543	1年内	4,330千円	1年超	11,213	合計	15,543	支払リース料	2,602千円	減価償却費相当額	2,602	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,420</td> <td>3,249</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>16,583</td> <td>6,757</td> <td>9,826</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,073</td> <td>974</td> <td>4,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,077</td> <td>10,980</td> <td>14,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,585千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	3,249	171	工具器具備品	16,583	6,757	9,826	ソフトウェア	5,073	974	4,099	合計	25,077	10,980	14,096	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	3,956千円	1年超	10,139	合計	14,096	支払リース料	7,585千円	減価償却費相当額	7,585
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																							
車両運搬具	3,420	2,907	513																																																																																							
工具器具備品	26,783	22,848	3,935																																																																																							
ソフトウェア	11,284	7,179	4,104																																																																																							
合計	41,487	32,934	8,552																																																																																							
1年内	4,350千円																																																																																									
1年超	4,201																																																																																									
合計	8,552																																																																																									
支払リース料	3,994千円																																																																																									
減価償却費相当額	3,994																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																							
工具器具備品	17,235	8,285	8,950																																																																																							
ソフトウェア	8,471	1,878	6,592																																																																																							
合計	25,707	10,163	15,543																																																																																							
1年内	4,330千円																																																																																									
1年超	11,213																																																																																									
合計	15,543																																																																																									
支払リース料	2,602千円																																																																																									
減価償却費相当額	2,602																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																							
車両運搬具	3,420	3,249	171																																																																																							
工具器具備品	16,583	6,757	9,826																																																																																							
ソフトウェア	5,073	974	4,099																																																																																							
合計	25,077	10,980	14,096																																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																																										
1年以内	3,956千円																																																																																									
1年超	10,139																																																																																									
合計	14,096																																																																																									
支払リース料	7,585千円																																																																																									
減価償却費相当額	7,585																																																																																									

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	46,034	96,742	50,708
(2) 債券			
① 国債・地方債	2,000	2,023	23
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	4,867	6,439	1,572
合計	52,901	105,206	52,304

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。

当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄毎にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期(含中間期)連続して40%以上50%未満下落したもの、3期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

② 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,200

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	36,491	108,707	72,215
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	4,886	7,278	2,391
合計	41,378	115,986	74,607

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。

当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄毎にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期(含中間期)連続して40%以上50%未満下落したもの、3期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

② 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,200

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	36,491	114,672	78,180
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	4,877	7,959	3,082
合計	41,368	122,631	81,262

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について9,542千円減損処理を行っております。
 なお、時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについて減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期(含中間期)連続して40%以上50%未満下落したもの、3期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

② 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,200

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

対象物の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
オプション取引 売建 プット 米ドル	212,814	—	△14,336	△14,336
買建 コール 米ドル	212,814	—	739	739
通貨金利スワップ取引 受取米ドル・支払円	2,820,000	2,820,000	△4,488	△4,488
合計	3,245,628	2,820,000	△18,085	△18,085

（注）1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

対象物の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
オプション取引 売建 プット 米ドル	—	—	—	—
買建 コール 米ドル	—	—	—	—
通貨金利スワップ取引 受取米ドル・支払円	2,820,000	2,820,000	24,640	24,640
合計	2,820,000	2,820,000	24,640	24,640

（注）1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

対象物の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
オプション取引 売建 プット 米ドル	106,407	0	△3,199	△3,199
買建 コール 米ドル	106,407	0	1,023	1,023
通貨金利スワップ取引 受取米ドル・支払円	2,820,000	2,820,000	14,797	14,797
合計	3,032,814	2,820,000	12,621	12,621

（注）1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

重要な後発事象

当社と当社子会社恒菱株式会社は、平成18年11月20日開催の取締役会におきまして、平成19年1月1日(予定)を期して、簡易合併の手続により合併することを決議いたしました。

1. 目的

グループ全体の経営合理化を図る。

2. 合併する相手会社

恒菱株式会社

3. 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併で、恒菱株式会社は解散する。

4. 合併比率等

当社は、恒菱株式会社の株式を100%保有しており、

合併による新株式の発行及び資本の増加は行わない。

合併交付金の支払いも行わない。

5. 被合併会社の概要

事業内容：建築設備関連機器の販売・施工

規 模：売上高 668百万円（平成18年3月期）

営業損失 22百万円（平成18年3月期）

経常利益 0百万円（平成18年3月期）

当期純損失 76百万円（平成18年3月期）

資産・負債及び純資産の額（平成18年3月31日現在）

資産：1,676百万円、負債：190百万円、純資産：1,486百万円

従業員 29名

6. 合併の時期

平成19年1月1日(予定)

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品関連事業	658,154	111.2
建築設備機器関連事業	167,180	83.9
合計	825,334	104.3

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品関連事業	—	—	—	—
建築設備機器関連事業	172,961	113.4	82,002	158.7
合計	172,961	113.4	82,002	158.7

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品関連事業	754,343	109.4
建築設備機器関連事業	299,796	86.0
合計	1,054,139	101.6

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの売上高は、季節変動があり、連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。